

第23期（2020年3月期）

決 算 公 告

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

北九州市八幡西区中の原二丁目1番11号

筑紫ファクトリー株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	279,765	流動負債	142,951
現金及び預金	7,762	買掛金	102,063
売掛金	116,155	未払金	21,265
商品及び製品	19,279	未払費用	6,508
仕掛品	1,741	未払法人税等	116
原材料及び貯蔵品	131,147	未払消費税等	2,905
前払費用	128	預り金	484
その他	3,550	賞与引当金	9,608
固定資産	152,858	固定負債	4,358
有形固定資産	148,908	資産除去債務	4,358
建物	31,650		
構築物	68	負債合計	147,309
機械及び装置	114,795	純資産の部	
車両運搬具	709	株主資本	285,314
工具器具及び備品	1,684	資本金	45,000
無形固定資産	221	利益剰余金	240,314
電話加入権	221	利益準備金	11,250
投資その他の資産	3,728	その他利益剰余金	229,064
繰延税金資産	3,486	繰越利益剰余金	229,064
出資金	110		
その他	132	純資産合計	285,314
資産合計	432,623	負債・純資産合計	432,623

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産
商品及び製品 先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1988年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

当期純損益額

当期純損失 3,691千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。